

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月26日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	みらい証券株式会社
【英訳名】	Mirai Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上島 健史
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目2番9号
【電話番号】	03(5299)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 砂川 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目2番9号
【電話番号】	03(5299)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 砂川 敏夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	39,287	49,393	70,459	56,138	99,247
純営業収益 (千円)	39,287	49,393	70,459	56,138	99,247
経常損失 () (千円)	85,120	59,592	22,913	180,269	118,520
中間(当期)純損失 () (千円)	107,290	170,152	43,881	201,608	183,540
中間包括利益又は包括利益 (千円)	111,501	171,929	43,564	194,453	188,170
純資産額 (千円)	587,795	327,452	267,647	499,382	311,211
総資産額 (千円)	613,321	415,271	297,267	524,227	343,068
1株当たり純資産額 (円)	15,637.84	8,711.61	7,120.54	13,285.67	8,279.55
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	2,854.37	4,526.78	1,167.43	5,363.63	4,882.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.83	78.85	90.03	95.26	90.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,978	66,534	37,887	66,579	68,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,620	57,905	200	3,961	47,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	131,946	139,057	88,257	147,686	125,945
従業員数 (名)	11	8	8	7	8

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	11,090 (6,406)	8,894 (5,400)	60,100 (58,052)	1,197 (12,799)	51,167 (13,803)
純営業収益 (千円)	11,090	8,894	60,100	1,197	51,167
経常損失 () (千円)	41,743	43,148	27,421	102,562	47,815
中間(当期)純損失 () (千円)	51,177	133,945	38,175	259,063	182,325
資本金 (発行済株式総数) (株)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)
純資産額 (千円)	725,514	382,853	291,662	519,384	331,225
総資産額 (千円)	744,313	401,452	306,039	537,033	347,619
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.47	95.36	95.30	96.71	95.28
自己資本規制比率 (%)	336.7	434.5	218.9	392.5	368.0
従業員数 (名)	11	6	6	7	6

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 自己資本規制比率は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

	従業員数（名）
連結会社合計	8
合計	8

(注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員（名）	6
--------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策及び金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復傾向は見られますが、円安を背景とした原材料費の急騰や消費税増税による消費者の節約意識の上昇等により、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営基盤の改善及び収益力の向上に努めております。

国内の企業再生コンサルティング業務においては、中小企業金融円滑化法の終了より徐々に案件数は増加し、現在は金融機関よりコンスタントに案件を紹介していただける状況に至り、今後更なる収益拡大が期待できる状況となりました。日中間ビジネスにおいては、政治関係は膠着状態にあるものの、民間のビジネスにおいては、日中間の交流を望む企業が数多く存在しております。案件数、収益ともに増加傾向にありますので、成功報酬に結びつけるべく、引き続き営業活動に尽力して参ります。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は、70,459千円（前年同期49,393千円）、純営業収益は70,459千円（同49,393千円）、経常損失22,913千円（同59,592千円）及び中間純損失は43,881千円（同170,152千円）となりました。

< 営業収益 >

部門		前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
証券業務	委託手数料	-	0.0	-	0.0
	引受け・売出し手数料	-	0.0	-	0.0
	募集・売出しの取扱手数料	-	0.0	-	0.0
	トレーディング損益	-	0.0	-	0.0
	その他	-	0.0	406	0.5
	小計	-	0.0	406	0.5
証券業に関連する業務	投資事業組合等管理収入	-	0.0	-	0.0
	情報提供・コンサルティング収入	45,821	92.7	67,901	96.3
	営業投資有価証券売買損益	3,222	6.5	1,801	2.5
	その他	-	0.0	102	0.1
	小計	49,044	99.2	69,805	99.0
金融収益		348	0.7	246	0.3
合計		49,393	100.0	70,459	100.0

(注) 証券業務「その他」及び証券業に関連する業務「情報提供・コンサルティング収入」「その他」は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

(証券業務)

当中間連結会計期間において、株式売買高20,158千円（前年同期はございません）及び手数料収入406千円（前年同期はございません）となりました。債券及び受益証券については取扱いがございませんでした。

(証券業に関連する業務)

当中間連結会計期間において、情報提供コンサルティング収入は67,901千円（前年同期45,821千円）となりました。また、当社グループが直接保有する株式と出資先の投資事業組合等が保有する株式の売却及び持分損益の取込等から営業投資有価証券売買損益として1,801千円（同3,222千円）を計上しました。

(金融収支)

当中間連結会計期間における金融収益は、投資先からの配当金の減額等により246千円(前年同期348千円)となりました。

<販売費・一般管理費>

当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は、経費削減により取引関係費が10,261千円(前年同期13,974千円)、人件費が55,298千円(同64,965千円)と減少した結果、94,916千円(同112,999千円)となりました。

<営業外損益>

当中間連結会計期間の営業外収益は、還付税金の減少等により雑収入が728千円(前年同期2,453千円)となった結果、営業外損益は1,543千円の利益(同4,013千円の利益)となりました。

<特別損益>

当中間連結会計期間の特別損失として、貸倒引当金繰入額11,550千円(前年同期46,290千円)、投資有価証券評価損8,761千円(同7,015千円)を計上し、訴訟損失引当金繰入額(同61,135千円)はございませんでしたので、特別損益は20,311千円の損失(同109,933千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「現金及び現金同等物の当中間期末残高」は、前連結会計年度末と比較し37,687千円の減少(前年同期は8,629千円の減少)となりました。なお、「現金及び現金同等物の期首残高」は125,945千円であり、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の37,887千円の資金減及び、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の200千円の資金増の結果、当中間連結会計期間末残高は88,257千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の減少は37,887千円(前年同期66,534千円の支出)となりました。これは、「税金等調整前中間純損失」による資金減43,224千円に対して、「未収収益の増減額」による資金減16,556千円、「貸倒引当金の増減額」による資金増11,550千円、「投資有価証券評価損益」による資金増8,761千円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は200千円(前年同期57,905千円の収入)となりました。これは、「長期未収入金の回収」による200千円の資金増等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増減した資金(前年同期はございません)はございませんでした。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

証券業務の状況

a 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	委託手数料	-	-	-	-	-
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	-	-
	その他の受入手数料	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	委託手数料	-	-	-	-	-
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	-	-
	その他の受入手数料	406	-	-	-	406
	計	406	-	-	-	406

b トレーディング損益の内訳

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
債券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-

証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は、以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資事業組合受入出資金総額(千円) (期末日現在)	-	1,000
投資事業組合数(組合) (期末日現在)	-	1
投資事業組合等管理収入(千円)	-	-

ロ 新規に設立又は受入出資金総額が増加した投資事業組合等は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資事業組合受入出資金総額(千円)	-	-
投資事業組合数(組合)	-	-

b 情報提供・コンサルティング業務

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
件数(件)	22	16
情報提供・コンサルティング収入(千円)	45,821	67,901

(注) 情報提供・コンサルティング収入は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

c 営業投資業務
 (投資会社数)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (社)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (社)
株券	22	18
債券	-	-
その他	-	1
合計	22	19

(注) 上記投資会社数には、投資事業組合等から行った間接的な投資は含まれておりません。

(営業投資有価証券売買損益)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
営業投資業務	332	-	332	-	-	-
投資事業組合等損益	2,889	-	2,889	1,801	-	1,801
合計	3,222	-	3,222	1,801	-	1,801

(注) 上記には、投資事業組合持分に係る営業投資有価証券売買損益を含んでおります。

2【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【事業等のリスク】

半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成26年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について

当社グループは、公開会社や中堅・中小企業の新規事業の育成、事業の成長と拡大、企業再生等を目的として、総資産の約21%を営業投資有価証券、投資事業組合等への出資に充当しております。

当社グループが保有する営業投資有価証券及び投資事業組合等への出資のうち、時価のある有価証券については時価の下落により、時価のない有価証券については実質価値の下落により、営業投資有価証券及び投資事業組合出資金の評価額の増減等とおして当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これに関する当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、日本経済の景気変動、株式市場の変動、海外の政治・経済情勢、投資先の業績の悪化などに起因すると考えられます。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動

当中間連結会計期間において連結営業収益は70,459千円となっており、前中間連結会計期間と比較して約42%増加しております。現金及び現金同等物は当中間連結会計期間において88,257千円の残高となっており、前中間連結会計期間末に比べ50,799千円減少しております。これは営業活動によるキャッシュ・フローは赤字となったことが要因であり、今後も引き続き営業活動によるキャッシュ・フローの改善を目指しております。

(3) 人材の育成について

当社グループは、受入手数料のほとんどを情報提供・コンサルティング収入が占めております。これは当社グループが中堅・中小企業等の有価証券や資本政策にかかるコンサルティング業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。コンサルティング業務の遂行は、長年の経験と金融知識等に精通する有能な人材に依存しており、当社グループの企業成長には、スキルの高い人材の確保と育成が重要と認識しております。このような人材の確保又は育成ができなかった場合には、コンサルティング業務の遂行による当社グループの収益確保等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループが営む証券業務につきましては、金融商品取引法及びその関連法令、日本証券業協会や金融商品取引所の規則等の適用を受けております。また、投資事業組合の組成・運営等では、投資事業有限責任組合法の適用を受けております。当社グループは他の証券会社と同様に、金融庁及び日本証券業協会から検査を受け、その結果によっては何らかの指導・ペナルティー等を受けるおそれがあります。当社グループといたしましては、法令遵守に務めておりますが、検査の結果、指導・ペナルティー等を受けた場合には、当社グループの事業活動に制限が課せられ、又は当社グループの業績や事業計画の遂行等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金融商品取引法及びその関連法令、投資事業有限責任組合法、日本証券業協会や金融商品取引所の規則等が改正され、それにより当社グループの事業遂行等に影響を受ける可能性があります。

(5) システム関連について

当社グループの証券業務処理は、独自のコンピュータ・システムを使用しており、システムの故障、処理能力の限界又はその他の要因により重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすと同時に顧客からの信用の失墜を招く可能性があります。

(6) 顧客情報の漏洩について

当社グループの役員員に対しましては、データベースへのアクセス履歴を記録する防衛策を講じると共に、システム制御により当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にも拘らず情報漏洩が発生した場合には、当社グループは損害賠償を負う可能性があり、顧客からの信用失墜を招く可能性があります。

(7) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成26年9月30日現在、従業員8名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、当社グループの業容拡大に応じて、人員の増強、内部管理体制や社内システムの充実を図る所存であります。当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切な組織対応ができなかった場合には、今後の事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは、前々期の連結会計年度において営業損失183,740千円、当期純損失201,608千円、前期の連結会計年度において営業損失124,308千円、当期純損失183,540千円を計上しております。また当中間連結会計期間においても、営業損失24,457千円、中間純損失43,881千円を計上している状況にあります。

金融商品取引法及び金融商品取引業者等に関する内閣府令に基づく自己資本規制比率は218.9%を維持しておりますが、継続的な営業損失の計上により、当中間連結会計期間において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象等を解消するために、継続的に次の対応策を実施致しております。

1. 当社グループの特色を生かした連携の強化
2. M & A アドバイザリー事業の収益拡大
3. 企業再生アドバイザリー事業の収益拡大
4. 中国関連ビジネス（日中間のアドバイザリー事業等）の収益拡大
5. 営業投資有価証券の資金化促進

これらの対応策の完遂と更なる固定費の削減に努めることで業績を回復させ、黒字転換を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表の作成にあたっては「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について」に記載しております。なお、重要な会計方針及び見積りに関連して「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に「(1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について」を記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって実質価額まで減損処理しております。

貸倒引当金

貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、受入手数料が68,411千円（前年同期45,821千円）で営業投資有価証券売買損益1,801千円（同3,222千円）を計上したこと等により、営業収益は70,459千円（同49,393千円）、金融費用を差し引いた純営業収益は70,459千円（同49,393千円）、営業損失24,457千円（同63,606千円）、経常損失22,913千円（同59,592千円）となり、当中間連結会計期間の中間純損失は43,881千円（同170,152千円）となりました。

なお、業務内容別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から37,687千円減少し、88,257千円となっております。これは、当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローによる資金の減少37,887千円などによります。なお、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループの事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	(注)1、2
計	38,500	38,500	-	-

(注)1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月30日	-	38,500	-	3,005,000	-	424,085

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ミライホールディングス(株)	東京都中央区日本橋三丁目8番14号	6,501	16.88
(株)ビッグベン	東京都台東区雷門二丁目19番17号	4,440	11.53
(株)共栄	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	1,920	4.98
(株)すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	1,901	4.93
みらい証券従業員持株会	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	1,650	4.28
みらい証券役員持株会	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	1,582	4.10
今原 節子	東京都中央区	1,510	3.92
(株)ユニマツライフ	東京都港区南青山二丁目12番14号	1,443	3.74
上島 健史	神奈川県横浜市都筑区	1,256	3.26
加賀電子(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	1,200	3.11
計	-	23,403	60.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 912	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,588	37,588	-
発行済株式総数	38,500	-	-
総株主の議決権	-	37,588	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) みらい証券株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目2番9号	912	-	912	2.36
計	-	912	-	912	2.36

2【株価の推移】

当社の株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

4【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第16期中 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	委託手数料	-	-	-	-	-
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	-	-
	その他の受入手数料	-	-	-	5,400	5,400
	計	-	-	-	5,400	5,400
第17期中 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	委託手数料	-	-	-	-	-
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	-	-
	その他の受入手数料	-	-	-	58,052	58,052
	計	-	-	-	58,052	58,052

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第16期中 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			第17期中 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
債券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-

(3) 自己資本規制比率

		第16期中 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第17期中 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
基本的項目 (百万円) (A)		381	291
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	1	-
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	0	0
	一般貸倒引当金 (百万円)	-	-
	長期劣後債務 (百万円)	-	-
	短期劣後債務 (百万円)	-	-
計 (百万円) (B)		1	0
控除資産 (百万円) (C)		205	189
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)		177	102
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	11	7
	取引先リスク相当額 (百万円)	2	4
	基礎的リスク相当額 (百万円)	26	34
計 (百万円) (E)		40	46
自己資本規制比率(D) ÷ (E) × 100 (%)		434.5	218.9

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第16期中(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	-	-	-
第17期中(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	20	-	20

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第16期中(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	-	-	-
第17期中(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	-	-	-

c 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第16期中(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	-	-	-
第17期中(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	-	-	-

d その他

期別	新株引受権証券（新株引受権証券を含む）（百万円）	外国新株引受権証券（百万円）	コマーシャル・ペーパー（百万円）	外国証券（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
第16期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	-	-	-	-	-	-
第17期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	-	-	-	-	-	-

受託取引の状況（上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。）

期別	新株引受権証券（新株引受権証券を含む）（百万円）	外国新株引受権証券（百万円）	コマーシャル・ペーパー（百万円）	外国証券（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
第16期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	-	-	-	-	-	-
第17期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

株券

期別	引受高（百万円）	売出高（百万円）	募集の取扱高（百万円）	売出しの取扱高（百万円）	私募の取扱高（百万円）
第16期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	-	-	-	-	-
第17期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	-	-	-	-	-

債券

期別	種類	引受高（百万円）	売出高（百万円）	募集の取扱高（百万円）	売出しの取扱高（百万円）	私募の取扱高（百万円）
第16期中 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-
第17期中 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第16期中 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	-	-	-	-	-
第17期中 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	-	-	-	-	-

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第16期中 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-
第17期中 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-

(6) その他業務

保護預り業務

期別	第16期中間会計期間末 (平成25年9月30日)		第17期中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)	977	-	1,192	-
債券(百万円)	-	-	-	-
受益証券 (百万口)	単位型	-	-	-
	追加型	株券	-	-
		債券	-	-
新株引受権証書(ワラント)	-	-	-	-

信用取引における有価証券の貸借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第16期中間会計期間末 (平成25年9月30日)	-	-	-	-
第17期中間会計期間末 (平成26年9月30日)	-	-	-	-

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人五大により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,945	88,257
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	65,130	62,553
その他の立替金	1,005	-
前払費用	5,967	3,717
未収入金	428	1,122
未収収益	1,987	18,543
流動資産計	210,464	184,195
固定資産		
有形固定資産	1 8,511	1 8,500
建物	0	0
器具備品	11	0
土地	8,500	8,500
無形固定資産	150	135
ソフトウェア	150	135
電話加入権	0	0
投資その他の資産	123,942	104,437
投資有価証券	2 31,636	2 23,881
長期未収入金	57,057	56,857
長期貸付金	199,000	199,000
長期差入保証金	21,267	21,267
長期前払費用	3,825	3,825
その他	3	3
貸倒引当金	188,847	200,397
固定資産計	132,603	113,072
資産合計	343,068	297,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	3,496	2,726
前受収益	108	108
未払金	4,640	4,668
未払費用	1,781	1,811
繰延税金負債	1,804	1,025
未払法人税等	5,472	4,762
その他	556	556
流動負債計	17,859	15,658
固定負債		
資産除去債務	3,436	3,446
繰延税金負債	180	135
訴訟損失引当金	10,380	10,380
固定負債計	13,996	13,961
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	30	30
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	31,856	29,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,005,000	3,005,000
資本剰余金	424,085	424,085
利益剰余金	3,057,481	3,101,362
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	314,148	270,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,538	2,925
為替換算調整勘定	1,397	305
その他の包括利益累計額合計	2,936	2,619
少数株主持分	-	-
純資産合計	311,211	267,647
負債・純資産合計	343,068	297,267

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	45,821	68,411
その他の受入手数料	45,821	68,411
営業投資有価証券売買損益	3,222	1,801
金融収益	348	246
営業収益計	49,393	70,459
金融費用	-	-
純営業収益	49,393	70,459
販売費・一般管理費	112,999	94,916
取引関係費	13,974	10,261
人件費	64,965	55,298
不動産関係費	15,988	14,259
事務費	4,231	3,446
減価償却費	672	15
租税公課	5,610	4,672
貸倒引当金繰入額	2,120	-
その他	5,436	6,963
営業損失()	63,606	24,457
営業外収益	4,031	1,758
受取利息	1,530	1,003
為替差益	47	27
その他	2,453	728
営業外費用	17	215
支払利息	10	10
持分法による投資損失	7	166
雑損失	-	38
経常損失()	59,592	22,913
特別利益	4,506	-
その他	4,506	-
特別損失	114,440	20,311
貸倒引当金繰入額	46,290	11,550
投資有価証券評価損	7,015	8,761
訴訟損失引当金繰入額	61,135	-
税金等調整前中間純損失()	169,525	43,224
法人税、住民税及び事業税	710	710
法人税等調整額	82	53
法人税等合計	627	656
少数株主損益調整前中間純損失()	170,152	43,881
少数株主損失()	-	-
中間純損失()	170,152	43,881

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	170,152	43,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,584	1,386
為替換算調整勘定	376	530
持分法適用会社に対する持分相当額	431	1,173
その他の包括利益合計	1,776	316
中間包括利益	171,929	43,564
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	171,929	43,564
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,005,000	424,085	2,873,940	57,456	497,688
当中間期変動額					
中間純損失（ ）	-	-	170,152	-	170,152
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	170,152	-	170,152
当中間期末残高	3,005,000	424,085	3,044,093	57,456	327,535

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,294	2,601	1,693	-	499,382
当中間期変動額					
中間純損失（ ）	-	-	-	-	170,152
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,584	808	1,776	-	1,776
当中間期変動額合計	2,584	808	1,776	-	171,929
当中間期末残高	1,709	1,793	83	-	327,452

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,005,000	424,085	3,057,481	57,456	314,148
当中間期変動額					
中間純損失（ ）	-	-	43,881	-	43,881
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	43,881	-	43,881
当中間期末残高	3,005,000	424,085	3,101,362	57,456	270,266

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,538	1,397	2,936	-	311,211
当中間期変動額					
中間純損失（ ）	-	-	-	-	43,881
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,386	1,703	316	-	316
当中間期変動額合計	1,386	1,703	316	-	43,564
当中間期末残高	2,925	305	2,619	-	267,647

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	169,525	43,224
減価償却費	521	15
のれん償却額	151	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,910	11,550
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	61,135	-
持分法による投資損益(は益)	-	166
受取利息及び受取配当金	1,530	1,003
支払利息	10	10
立替金の増減額(は増加)	-	1,005
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,761
営業投資有価証券の増減額(は増加)	22,576	2,576
未収入金の増減額(は増加)	37	693
前払費用の増減額(は増加)	1,831	2,249
未収収益の増減額(は増加)	17,092	16,556
前受収益の増減額(は減少)	2,082	-
未払金の増減額(は減少)	1,589	27
未払費用の増減額(は減少)	2,081	30
預り金の増減額(は減少)	2,461	769
その他	2,121	1,615
小計	66,645	37,470
利息及び配当金の受取額	1,530	1,003
法人税等の支払額	1,420	1,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,534	37,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	3,500	-
長期未収入金の回収による収入	52,560	200
長期貸付金の回収による収入	8,845	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,905	200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,629	37,687
現金及び現金同等物の期首残高	147,686	125,945
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 139,057	1 88,257

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

みらいエフピー株式会社

日中産権交易所株式会社

北京未徠富聘財經諮詢有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

北京北登投資顧問有限公司

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下の通りであります。

9月 2社

6月 1社

連結子会社の中間決算日が6月の会社については各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

イ 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等による時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ハ 投資事業組合等への出資

組合の最近の財務諸表に基づき、中間連結貸借対照表については資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間連結損益計算書については、損益項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、器具・備品4～6年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間に有する貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、経過状況等に基づき当中間連結会計期間末における損失見込額を見積計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物	12,480千円	12,480千円
器具・備品	31,566	31,603
合計	44,047	44,083

2 非連結子会社又は関連会社に対するものは、北京北登投資顧問有限公司の18,017千円(前連結会計年度15,572千円)であります。

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。

- (1) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

4 偶発債務

当社連結子会社みらいエフピー株式会社を被告、株式会社アイビー興産破産管財人を原告として争われていた、業務委託報酬の返還請求訴訟については、平成26年1月23日、東京高等裁判所において、原告の請求は棄却されています。なお、原告はこの判決を不服として、上告受理申立をおこなっておりません。

(中間連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,500	-	-	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	912	-	-	912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,500	-	-	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	912	-	-	912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	139,057千円	88,257千円
現金及び現金同等物	139,057	88,257

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引で重要性がないものについては記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	125,945	125,945	-
営業投資有価証券	4,157	4,157	-
長期未収入金	57,057		
貸倒引当金(1)	39,597		
小計	17,460	17,460	-
長期貸付金	199,000		
貸倒引当金(1)	149,250		
小計	49,750	49,750	-
長期差入保証金	21,267	19,950	1,316
資産計	218,580	217,263	1,316
負債計	-	-	-

(1) 長期未収入金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金は、貸倒実績率等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

記載すべき事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 営業投資有価証券	
非上場株式等	60,972
(2) 投資有価証券	31,636
合計	92,609

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、営業投資有価証券には含めておりません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	88,257	88,257	-
営業投資有価証券	2,599	2,599	-
長期未収入金	56,857		
貸倒引当金（ 1 ）	51,147		
小計	5,710	5,710	-
長期貸付金	199,000		
貸倒引当金（ 1 ）	149,250		
小計	49,750	49,750	-
長期差入保証金	21,267	20,188	1,078
資産計	167,584	166,505	1,078
負債計	-	-	-

（ 1 ）長期未収入金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金は、貸倒実績率等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

記載すべき事項はありません。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 営業投資有価証券	
非上場株式等	59,954
(2) 投資有価証券	23,881
合計	83,835

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することがきわめて困難と認められるものであるため、営業投資有価証券には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

- 1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)
 該当事項はありません。
- 2 トレーディングに係るもの以外の有価証券
 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結会計年度末における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	2,062	866	1,196
小計	2,062	866	1,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	2,095	3,874	1,779
小計	2,095	3,874	1,779
合計	4,157	4,740	582

(注) 当期以前において、減損処理を行った銘柄については、評価損計上後の価額を取得原価としております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

- 1 トレーディングに係る有価証券（売買目的有価証券）
 該当事項はありません。
- 2 トレーディングに係るもの以外の有価証券
 その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	543	293	249
小計	543	293	249
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	2,056	3,637	1,580
小計	2,056	3,637	1,580
合計	2,599	3,930	1,330

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日) (至 平成26年9月30日)
期首残高	3,416千円	3,436千円
有形固定資産の取得に伴う増減額	-	-
時の経過による調整額	20	10
中間期末(期末)残高	3,436	3,446

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載
を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略して
おります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超える
ため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社アイテック	20,588	投資・金融サービス業

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社ダステック	17,626	投資・金融サービス業
有限会社明星精工	17,094	投資・金融サービス業
株式会社パスポート	15,000	投資・金融サービス業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
1 株当たり純資産額	8,279.55円	1 株当たり純資産額	7,120.54円

(注) 算定上の基礎

1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	311,211	267,647
普通株式に係る純資産額(千円)	311,211	267,647
普通株式の発行済株式(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式(株)	912	912
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	37,588	37,588

1 株当たり中間純損失

前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
1 株当たり中間純損失	4,526.78円	1 株当たり中間純損失	1,167.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 株当たり中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
中間純損失(千円)	170,152	43,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失(千円)	170,152	43,881
普通株式の期中平均株式数(株)	37,588	37,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,608	78,922
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	68,257	65,680
短期貸付金	2,000	-
前払費用	5,635	3,256
未収入金	874	229
未収収益	205	16,207
その他	2,649	-
流動資産計	210,230	174,296
固定資産		
有形固定資産	12,200	12,200
建物	0	0
器具備品	0	0
土地	12,200	12,200
無形固定資産	150	135
ソフトウェア	150	135
電話加入権	0	0
投資その他の資産	125,038	119,408
関係会社株式	2	2
その他の関係会社有価証券	15,700	15,700
投資有価証券	12,745	5,001
長期貸付金	365,221	364,655
長期差入保証金	20,798	20,798
長期前払費用	3,825	3,825
長期未収入金	180,373	185,641
その他	3	3
貸倒引当金	473,630	476,219
固定資産計	137,388	131,743
資産合計	347,619	306,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	3,491	2,716
前受収益	108	108
未払金	43	40
未払費用	1,771	1,820
未払法人税等	15,002	14,527
繰延税金負債	1,804	1,025
その他	556	556
流動負債計	12,777	10,794
固定負債		
資産除去債務	3,436	3,446
繰延税金負債	180	135
固定負債計	3,616	3,581
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20	20
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	16,393	14,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
資本準備金	424,085	424,085
資本剰余金合計	424,085	424,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,038,865	3,077,041
利益剰余金合計	3,038,865	3,077,041
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	332,763	294,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,538	2,925
評価・換算差額等合計	1,538	2,925
純資産合計	331,225	291,662
負債・純資産合計	347,619	306,039

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,400	58,052
委託手数料	-	-
募集・売出しの取扱手数料	-	-
その他の受入手数料	5,400	58,052
営業投資有価証券売買損益	1,315	1,801
金融収益	348	246
営業収益計	8,894	60,100
金融費用	-	-
純営業収益	8,894	60,100
販売費・一般管理費	56,560	89,772
取引関係費	5,986	46,130
人件費	32,328	26,615
不動産関係費	5,535	5,565
事務費	3,196	3,259
減価償却費	2,218	2,15
租税公課	4,903	4,451
貸倒引当金繰入額	1,065	-
その他	3,325	3,733
営業損失()	47,666	29,672
営業外収益	4,527	2,260
受取利息	2,623	2,120
その他	1,904	139
営業外費用	10	10
支払利息	10	10
経常損失()	43,148	27,421
特別損失	90,405	10,332
貸倒引当金繰入額	83,390	2,588
投資有価証券評価損	7,015	7,743
税引前中間純損失()	133,553	37,754
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	82	53
法人税等合計	392	421
中間純損失()	133,945	38,175

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,005,000	424,085	424,085	2,856,540	2,856,540	57,456	515,089
当中間期変動額							
中間純損失（ ）	-	-	-	133,945	133,945	-	133,945
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	133,945	133,945	-	133,945
当中間期末残高	3,005,000	424,085	424,085	2,990,485	2,990,485	57,456	381,143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4,294	4,294	519,384
当中間期変動額			
中間純損失（ ）	-	-	133,945
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	2,584	2,584	2,584
当中間期変動額合計	2,584	2,584	136,530
当中間期末残高	1,709	1,709	382,853

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,005,000	424,085	424,085	3,038,865	3,038,865	57,456	332,763
当中間期変動額							
中間純損失（ ）	-	-	-	38,175	38,175	-	38,175
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	38,175	38,175	-	38,175
当中間期末残高	3,005,000	424,085	424,085	3,077,041	3,077,041	57,456	294,588

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,538	1,538	331,225
当中間期変動額			
中間純損失（ ）	-	-	38,175
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	1,386	1,386	1,386
当中間期変動額合計	1,386	1,386	39,562
当中間期末残高	2,925	2,925	291,662

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）
 - 時価のあるもの
時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法により算定）との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - 投資事業組合等への出資
組合の最近の財務諸表に基づき、中間貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物 10～15年、器具・備品 4～6年であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。
 - (2) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。
- 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6を準用する中間財務諸表等規則第5条の3に定めるリース取引に関する注記については、財務諸表等規則第8条の6第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28を準用する中間財務諸表等規則第5条の19に定める資産除去債務に関する注記については、財務諸表等規則第8条の28第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第25条及び第26条を準用する中間財務諸表等規則第17条に定める減価償却累計額の注記については、財務諸表等規則第26条第2項により、記載を省略しております。
- ・中間財務諸表等規則第52条の2に定める1株当たり中間純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・中間財務諸表等規則第53条に定める潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条を準用する中間財務諸表等規則第66条に定める自己株式に関する注記については、財務諸表等規則第107条第2項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 1 未払法人税等は法人住民税及び事業税の未納付額であります。
- 2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
 金融商品取引責任準備金
 金融商品取引法第46条の5

(中間損益計算書関係)

- 1 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業投資有価証券売買損益	255千円	- 千円
組合等損益の取込額	2,889	1,801
有価証券評価損	-	-
合計	3,145	1,801

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	218千円	- 千円
無形固定資産	-	15
合計	218	15

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2
(2) 関連会社株式	15,700
計	15,702

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2
(2) 関連会社株式	15,700
計	15,702

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月22日

みらい證券株式会社

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 徳山 秀明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、みらい證券株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月22日

みらい證券株式会社

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 徳山 秀明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みらい證券株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。